別記様式第２号（その２の３）（平30文科令４・全改、令元文科令９・令元文科令19・一部改正）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教育課程等の概要（国際連携学科等）

（○○学部　国際連携○○学科）

科目区分		授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			授業形態			教員等の配置															備考
												申請大学						連携外国大学									
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	教授に相当する教員	准教授に相当する教員	講師に相当する教員	助教に相当する教員	助手に相当する教員	小計	合計		
○○科目																											
		小計（　科目）		―					―																		
△△科目																											
		小計（　科目）		―					―																		
□□科目	○○科目																										
		小計（　科目）		―					―																		
	△△科目																										
		小計（　科目）		―					―																		
合計（　　科目）				―					―																		

学位又は称号		学位又は学科の分野	
卒業・修了要件及び履修方法		開設大学等	開設単位数（必修）
		共同開設科目	

授業期間等	
１学年の学期区分	期
１学期の授業期間	週
１時限の授業時間	分

（注）

１　国際連携学科等を設置する場合は，別記様式第２号（その２の１）に代えて，この書類を作成すること。加えて，国際連携学科等を設置する大学及び連携外国大学別にこの書類を作成すること。共同開設科目については，当該科目の単位を修得した場合に，単位を修得したとする大学の書類に含めること。

２　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科若しくは短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

5　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

6　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（1）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。

（2）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（3）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。